

船舶部門日本産業規格（JIS F）原案の作業計画

（新規 JIS F 原案 2 件、既存 JIS F 規格の改正原案 6 件）

および 既存 JIS F 規格の廃止予定 12 件

2023/12/01

一般財団法人 日本船舶技術研究協会

新規 JIS F 原案の作成作業への着手_1

【第 32 回標準部会で作業計画が承認（2020 年 9 月 30 日）】

1. 規格番号及び規格名称
JIS F xxxx:202x, アルミニウム船—アルミニウム合金製ダビット
2. 規格概要
この規格は、搭載艇、錨のつり揚げなどに用いる使用荷重 1～5kN のアルミニウム合金製一般ダビットの設計、製造要件等について規定している。
3. 制定の目的と期待・効果
この規格の制定によって、アルミニウム合金製ダビットの設計、工作、維持管理の利便性向上、生産及び取引の合理化、品質の向上、製作コストの低減などが期待される。
4. 規定する箇条の構成（主な規定項目）
 - 1 適用範囲
 - 2 引用規格
 - 3 用語及び定義
 - 4 種類
 - 5 構造、形状及び寸法
 - 6 試験及び検査
 - 7 材料
 - 8 製品の呼び方
 - 9.表示
5. 対応国際規格との整合性
対応なし
6. 担当分科会
甲板機械及びびぎ装分科会／小型高速艇用アルミニウム艀装品設計基準規格原案作成 WG
7. 原案作成期間（予定）
2020 年 9 月 30 日 ～ 2021 年 9 月 29 日

【第 38 回標準部会で作業計画が承認（2023 年 9 月 28 日）】

1. 規格番号及び規格名称

JIS F XXXX 船舶及び海洋技術—救命及び防火— 救命用の端艇及びいかだ並びに救助艇用シー・アンカー

2. 規格概要

この規格は、LSA コードに従い、救命用の端艇及びいかだ（救命艇及び救命いかだ）及び救助艇に取り付けるシー・アンカー（以下、シー・アンカーという。）の設計、性能及びプロトタイプ試験に関する要求事項について規定している。

3. 改正の目的と期待・効果

最新の対応国際規格である ISO 17339:2018 の規定と整合化を図ることを目的とする。これによって、当該規格の規定内容が普及した際にはシー・アンカーの設計・製造の合理化、品質の向上に寄与することが期待できる。

4. 規定する箇条の構成（主な規定項目）

- 1 適用範囲
- 2 引用規格
- 3 用語及び定義
- 4 設計及び性能基準
- 5 プロトタイプ試験（材料、温度サイクル、えい航、強度など）

5. 対応国際規格との整合性

ISO 17339:2018（IDT:一致）

6. 担当分科会

救命分科会

8. 原案作成期間（予定）

2023 年 9 月 28 日 ～ 次回標準部会開催まで（2024 年 2 月又は 3 月）

【第 35 回標準部会で作業計画が承認（2022 年 2 月 24 日）】

1. 規格番号及び規格名称

JIS F 2805 船舶及び海洋技術－海上安全－膨ちょう式救命器具のガス膨ちょうシステム

2. 規格概要

この規格は、高圧ガス容器中の高圧ガスを膨脹手段とし、高圧ガス容器弁、高圧ガス容器カット装置、高圧ホース、圧力開放／送気バルブ、膨脹／排気バルブ、逆止弁などによって構成されるガス膨ちょうシステムの性能及び試験に関する要求事項について規定している。

3. 改正の目的と期待・効果

最新の対応国際規格である ISO 15738:2019 の規定と整合化を図ることを目的とする。これによって、当該規格の規定内容が普及し、ガス膨ちょうシステムの設計・製造の合理化、品質の向上に寄与することが期待できる。

4. 規定する箇条の構成（主な規定項目）

1 適用範囲 2 引用規格 3 用語及び定義 4 高圧ガス容器－塩水噴霧試験 5 膨ちょう用ガス 6 高圧ガス容器弁及びカット装置 7 バルブ－圧力開放バルブ／送気バルブ、膨脹／排気バルブ、逆止弁 8 ガス膨ちょうシステムの適合性 9 設置

5. 対応国際規格との整合性

ISO 15738:2019 (IDT:一致)

6. 担当分科会

救命分科会

7. 原案作成期間（予定）

2022 年 2 月 25 日 ～2022 年 9 月 30 日

【第 37 回標準部会で作業計画が承認（2023 年 2 月 21 日）】

1. 規格番号及び規格名称

JIS F 3303 フラッシュバット溶接アンカーチェーン

2. 規格概要

この規格は、船舶、港湾施設などで用いるフラッシュバット溶接アンカーチェーン及びチェーン用部品の設計、製造などに関する種類、材料、性能、検査などの要求事項について規定している。

3. 改正の目的と期待・効果

最近の生産、使用実績に従い、チェーンの主要材料や寸法公差等について改めることによって、設計・製造の合理化、品質の向上に寄与することが期待できる。

4. 規定する箇条の構成（主な規定項目）

1 適用範囲 2 引用規格 3 用語及び定義 4 一般要求事項 5 種類
6 材料 7 製造方法 8 熱処理 9 性能 10 検査 11 構成、構造、形状及び寸法
12 許容差 13 リンク及びシャックルの範囲 14 呼び寸法 15 連結
16 製品の呼び方 17 表示

5. 対応国際規格との整合性

対応なし

6. 担当分科会

甲板機械及びぎ装分科会

7. 原案作成期間（予定）

2023 年 2 月 22 日 ～ 次回標準部会開催迄（2023 年 9 月又は 10 月）

【第 38 回標準部会で作業計画が承認（2023 年 9 月 28 日）】

1. 規格番号及び規格名称

JIS F 0080 舟艇—舟艇の識別—番号付与システム

2. 規格概要

この規格は、船体の長さ 24m以下の舟艇の識別を明確に行うための番号付与システムに関する次の事項について規定している。

- ・ 製造業者の国名コード
- ・ 製造業者の識別コード
- ・ 製造番号
- ・ 製造年月
- ・ モデルイヤー

3. 改正の目的と期待・効果

最新の対応国際規格である ISO 10087:2022 の規定と整合化を図ることを目的とする。これによって、舟艇の識別番号の国際的な共通理解の促進、製造者や消費者に対する当該舟艇の建造年などの情報の認識の向上、舟艇の登録番号制度の実施に寄与することが期待できる。

4. 規定する箇条の構成（主な規定項目）

- 1 適用範囲
- 2 引用規格
- 3 用語及び定義
- 4 舟艇識別番号の構成
- 5 要求事項
- 6 追加情報の表示

5. 対応国際規格との整合性

ISO 10087:2022（IDT:一致）

6. 担当分科会

舟艇分科会

7. 原案作成期間（予定）

2023 年 9 月 28 日 ～ 次回標準部会開催まで（2024 年 2 月又は 3 月）

【第 38 回標準部会で作業計画が承認（2023 年 9 月 28 日）】

1. 規格番号及び規格名称

JIS F 8062 船用電気設備－第 201 部－システム設計－一般

2. 規格概要

この規格は、船舶に用いる電気設備の配電システム、電源、接地などのシステム設計に関する主要な安全性要求事項などについて規定している。

3. 改正の目的と期待・効果

最新の対応国際規格である IEC 60092-201:2019 の規定と整合化を図ることを目的とする。これによって、当該規格の規定内容が普及した際には船用電気設備の設計・製造の合理化、品質の向上に寄与することが期待できる。

4. 規定する箇条の構成（主な規定項目）

1 適用範囲 2 引用規格 3 用語及び定義 4 安全性 5 システム設計
6 配電システム 7 システム接地 8 電源 9 配電システムに関する要求事項
10 ケーブル

5. 対応国際規格との整合性

IEC 60092-201:2019（IDT:一致）

6. 担当分科会

電気設備分科会

7. 原案作成期間（予定）

2023 年 9 月 28 日 ～ 次回標準部会開催まで（2024 年 2 月又は 3 月）

【第 39 回標準部会（書面審議）で作業計画が承認（2023 年 11 月 24 日）】

1. 規格番号及び規格名称

JIS F 3056 船用フート弁

2. 規格概要

この規格は、船の水、油などのポンプの吸入側に使用するフート弁の種類、構造、形状及び寸法、検査などの設計、製造等に係る要求事項について規定している。

3. 改正の目的と期待・効果

最近の実情に倣い、ねじなどの構成部品の引用規格を最新の規格に切り替えるとともに規定値の見直し、図表の編集を行うことによって、規格利用の際の利便性の向上や品質の向上に寄与することが期待できる（簡易改正を計画）。

4. 規定する箇条の構成（主な規定項目）

- 1 適用範囲 2 引用規格 3 種類 4 流体の状態と最高使用圧力との関係
5 構造、形状及び寸法 6 検査 7 表示

5. 対応国際規格との整合性

対応なし

6. 担当分科会

バルブ及びこし器分科会

7. 原案作成期間（予定）

書面審議による議決日（2023 年 11 月 24 日） ～ 次回又は次々回標準部会開催まで（2024 年 2 月又は 9 月）

【第 39 回標準部会（書面審議）で作業計画が承認（2023 年 11 月 24 日）】

1. 規格番号及び規格名称

JIS F 7379 船用黄銅 30K くい込形止め弁

2. 規格概要

この規格は、主として船の計装配管（銅管）に使用する黄銅 30K くい込形止め弁の種類、構造、形状及び寸法、検査などの設計、製造等に係る要求事項について規定している。

3. 改正の目的と期待・効果

最近の実情に倣い、ねじなどの構成部品の引用規格を最新の規格に切り替えるとともに規定値の見直し、図表の編集を行うことによって、規格利用の際の利便性の向上や品質の向上に寄与することが期待できる（簡易改正を計画）。

4. 規定する箇条の構成（主な規定項目）

- 1 適用範囲 2 引用規格 3 種類 4 流体の状態と最高使用圧力との関係
5 構造、形状及び寸法 6 検査 7 表示

5. 対応国際規格との整合性

対応なし

6. 担当分科会

バルブ及びこし器分科会

7. 原案作成期間（予定）

書面審議による議決日（2023 年 11 月 24 日） ～ 次回又は次々回標準部会開催まで（2024 年 2 月又は 9 月）

【第 37 回標準部会で作業計画が承認（2023 年 2 月 21 日）】

【第 38 回標準部会で廃止が承認（2023 年 9 月 28 日）】

1. 規格番号及び規格名称

JIS F 2021:1976 船用小形フェアリーダ

2. 規格概要

この規格は、船のえい航・係留など用いる船用小形フェアリーダの種類、構造、形状及び寸法、材料など設計、製造に係る要求事項について規定している。

3. 廃止の理由

2021 年度に行われた JIS F の改廃調査によって、規格の使用実績が希少であることが明らかになるとともにその後の担当分科会での追加調査で使用実績が希少であることが確認できた。さらに 1967 年に規格が制定された後、1976 年の規格改正以来 40 年以上規格改正が行われておらず規格の存在意義が低く、かつ、制定から 55 年以上が経過し、既にこの規格が各所に普及し、かつ、自社標準による対応で可能であると想定されることから規格の役割を終えたと判断した。

4. 対応国際規格との整合性

対応なし

5. 強制法規・公共調達基準等への引用

無

6. JIS マーク表示制度の適用

適用に対応できていない

7. 担当分科会

甲板機械及びぎ装分科会

8. 廃止に係る意見受付公告（28 日間）等手続きの期間および結果

2023 年 8 月 18 日 ～ 9 月 15 日（意見無し）

既存 JIS F 規格の廃止_2

【第 37 回標準部会で作業計画が承認（2023 年 2 月 21 日）】

【第 38 回標準部会で廃止が承認（2023 年 9 月 28 日）】

1. 規格番号及び規格名称

JIS F 2024:1975 船用小形スタンドローラ

2. 規格概要

この規格は、船の係留など用いる船用小形スタンドローラの構造、形状及び寸法、材料など設計、製造に係る要求事項について規定している。

3. 廃止の理由

2021 年度に行われた JIS F の改廃調査によって、規格の使用実績が希少であることが明らかになるとともにその後の担当分科会での追加調査で使用実績が希少であることが確認できた。さらに 1969 年に規格が制定された後、1975 年の規格改正以来 50 年近く規格改正が行われておらず規格の存在意義が低く、かつ、制定から 55 年近くが経過し、既にこの規格が各所に普及し、かつ、自社標準による対応で可能であると想定されることから規格の役割を終えたと判断した。

4. 対応国際規格との整合性

対応なし

5. 強制法規・公共調達基準等への引用

無

6. JIS マーク表示制度の適用

適用に対応できていない

7. 担当分科会

甲板機械及びぎ装分科会

8. 廃止に係る意見受付公告（28 日間）等手続きの期間および結果

2023 年 8 月 18 日 ～ 9 月 15 日（意見無し）

【第 37 回標準部会で作業計画が承認（2023 年 2 月 21 日）】

【第 38 回標準部会で廃止が承認（2023 年 9 月 28 日）】

1. 規格番号及び規格名称

JIS F 2205:1987 ブームレスト頭部金物

2. 規格概要

この規格は、JIS F 2201（船用鋼板製デリックブーム）によるデリックブームを水平格納するブームレスト頭部金物の構造、形状及び寸法、材料、外観に係る要求事項について規定している。

3. 廃止の理由

2021 年度に行われた JIS F の改廃調査によって、メーカー標準等の採用により規格の使用実績が希少であることが明らかになるとともにその後の担当分科会での追加調査で使用実績が希少であることが確認できた。1987 年の規格改正以来 30 年以上規格改正が行われておらず規格の存在意義が低く、かつ、1967 年の規格制定から 50 年以上経過し、既にこの規格が各所に普及し、かつ、自社標準による対応が可能であると想定されることから規格の役割を終えたと判断した。

4. 対応国際規格との整合性

対応なし

5. 強制法規・公共調達基準等への引用

無

6. JIS マーク表示制度の適用

適用に対応できていない

7. 担当分科会

甲板機械及びぎ装分科会

8. 廃止に係る意見受付公告（28 日間）等手続きの期間及び結果

2023 年 8 月 18 日 ～ 9 月 15 日（意見無し）

【第 37 回標準部会で作業計画が承認（2023 年 2 月 21 日）】

【第 38 回標準部会で廃止が承認（2023 年 9 月 28 日）】

1. 規格番号及び規格名称

JIS F 2251:1990 船用小荷重デリックブーム

2. 規格概要

この規格は、船の貨物、てんま船、ホース、ドラム缶、食料などのつり揚げに用いる使用荷重 4.9 kN のデリックブームの種類、構造、形状及び寸法、材料、表示などの要求事項について規定している。

3. 廃止の理由

2021 年度に行われた JIS F の改廃調査によって、規格の使用実績が希少であることが明らかになるとともにその後の担当分科会での追加調査で使用実績が希少であることが確認できた。1970 年の規格改正以来 50 年以上国際単位系（SI 単位）への切り替えに係る改正だけで実質改正が行われておらず規格の存在意義が低く、かつ、1970 年の規格制定から 50 年以上経過し、既にこの規格が各所に普及し、かつ、自社標準による対応で可能であると想定されることから規格の役割を終えたと判断した。

4. 対応国際規格との整合性

対応なし

5. 強制法規・公共調達基準等への引用

無

6. JIS マーク表示制度の適用

適用に対応できていない

7. 担当分科会

甲板機械及びぎ装分科会

8. 廃止に係る意見受付公告（28 日間）等手続きの期間および結果

2023 年 8 月 18 日 ～ 9 月 15 日（意見無し）

既存 JIS F 規格の廃止_5

【第 37 回標準部会で作業計画が承認（2023 年 2 月 21 日）】

【第 38 回標準部会で廃止が承認（2023 年 9 月 28 日）】

1. 規格番号及び規格名称

JIS F 2315:1968 水密すべり戸開閉指示器

2. 規格概要

この規格は、船に用いる水密すべり戸開閉指示器の種類、構造、形状及び寸法、材料などの要求事項について規定している。

3. 廃止の理由

2021 年度に行われた JIS F の改廃調査によって、規格の使用実績が希少であることが明らかになるとともにその後の担当分科会での追加調査で使用実績が希少であることが確認できた。1967 年の規格改正以来 50 年以上改正が行われておらず規格の存在意義が低く、かつ、1954 年の規格制定から 70 年以上経過し、既にこの規格が各所に普及し、かつ、自社標準による対応で可能であると想定されることから規格の役割を終えたと判断した。

4. 対応国際規格との整合性

対応なし

5. 強制法規・公共調達基準等への引用

無

6. JIS マーク表示制度の適用

適用に対応できていない

7. 担当分科会

甲板機械及びぎ装分科会

8. 廃止に係る意見受付公告（28 日間）等手続きの期間および結果

2023 年 8 月 18 日 ～ 9 月 15 日（意見無し）

【第 37 回標準部会で作業計画が承認（2023 年 2 月 21 日）】

【第 38 回標準部会で廃止が承認（2023 年 9 月 28 日）】

1. 規格番号及び規格名称

JIS F 0101:1994 舟艇－ワイヤロープの使用基準

2. 規格概要

この規格は、JIS G 3540 に規定するロープ径を基準に、船の長さ 12m 以下のマリフレジャー用舟艇の船体ぎ装に使用されるステンレス鋼ワイヤロープの使用基準について規定している。

3. 廃止の理由

2021 年度に行われた JIS F の改廃調査によって、規格の使用実績が希少であることが明らかになるとともに、その後の担当分科会での審議並びに関係団体及び関連メーカーへの追加調査でも使用実績が希少であることが確認できた。また、1994 年の規格制定以来改正が行われておらず、自社標準等の他の指標が用いられていることから、規格の役割を終えたと判断した。

4. 対応国際規格との整合性

対応なし

5. 強制法規・公共調達基準等への引用

無

6. JIS マーク表示制度の適用

適用に対応できていない

7. 担当分科会

舟艇分科会

8. 廃止に係る意見受付公告（28 日間）等手続きの期間および結果

2023 年 8 月 18 日 ～ 9 月 15 日（意見無し）

【第 37 回標準部会で作業計画が承認（2023 年 2 月 21 日）】

【第 38 回標準部会で廃止が承認（2023 年 9 月 28 日）】

1. 規格番号及び規格名称

JIS F 1033:2002 舟艇—ガソリン機関区画及びガソリントank区画の換気

2. 規格概要

この規格は、推進、発電又は機械動力のためのガソリン機関をもち、船体の長さが 24 m 以下の舟艇のガソリン機関区画及びガソリントank区画における爆発性ガスの蓄積を防止するため、これらの区画の換気についての要求事項について規定している。

3. 廃止の理由

2021 年度に行われた JIS F の改廃調査によって、規格の使用実績が希少であることが明らかになるとともに、その後の担当分科会での審議並びに関係団体及び関連メーカーへの追加調査でも使用実績が希少であることが確認できた。また、対応国際規格が 2020 年版に更新される一方で、JIS F 改正要望が業界から出されず、自社標準等の他の指標が用いられていると想定されることから、規格の役割を終えたと判断した。

4. 対応国際規格との整合性

ISO 11105:1997 Small craft -- Ventilation of petrol engine and/or petrol tank compartments (MOD)

5. 強制法規・公共調達基準等への引用

無

6. JIS マーク表示制度の適用

適用に対応できていない

7. 担当分科会

舟艇分科会

8. 廃止に係る意見受付公告（28 日間）等手続きの期間および結果

2023 年 8 月 18 日 ～ 9 月 15 日（意見無し）

【第 37 回標準部会で作業計画が承認（2023 年 2 月 21 日）】

【第 38 回標準部会で廃止が承認（2023 年 9 月 28 日）】

1. 規格番号及び規格名称

JIS F 1036:2003 舟艇－最大推進出力値の決定：船体の長さ 8 m 未満の舟艇

2. 規格概要

この規格は、機関によって推進する船体の長さが 8 m 未満の舟艇の最大出力値の決定要件について規定している。

この規格を適用しない舟艇は、次による。

- － ISO 13590 (JIS F 1030) 定義するパーソナルウォータークラフト。
- － カヌー、カヤック。
- － ISO 6185-1～-3 で定義する膨脹式ボート。ただし、同 Part 3 で規定する 30 ノット又はそれ以上の最大速力が予想される複合形膨脹式ボート（RIBS）は、この規格による。
- － レーシングボート：競技用に設計、建造された艇。

この規格は、最大出力値に関する構造強度を要求するものではなく、海象、風、航路及び波のすべての状況下での不安定性への安全を保証するものではない。

3. 廃止の理由

2021 年度に行われた JIS F の改廃調査によって、規格の使用実績が希少であることが明らかになるとともに、その後の担当分科会での審議並びに関係団体及び関連メーカーへの追加調査でも使用実績が希少であることが確認できた。また、対応国際規格が 2016 年版に更新される一方で、JIS F 改正要望が業界から出されず、自社標準等の他の指標が用いられていると想定されることから、規格の役割を終えたと判断した。

4. 対応国際規格との整合性

ISO 11592:2001 Small craft less than 8 m length of hull -- Determination of maximum propulsion power rating (MOD)

5. 強制法規・公共調達基準等への引用

無

6. JIS マーク表示制度の適用

適用に対応できていない

7. 担当分科会

舟艇分科会

8. 廃止に係る意見受付公告（28日間）等手続きの期間および結果

2023年8月18日～9月15日（意見無し）

【第 37 回標準部会で作業計画が承認（2023 年 2 月 21 日）】

【第 38 回標準部会で廃止が承認（2023 年 9 月 28 日）】

1. 規格番号及び規格名称

JIS F 1041:2004 舟艇－最大搭載量

2. 規格概要

この規格は、他の規格に定められた復原性、乾げん（舷）、浮力及び乗員についての制限を超えない範囲で舟艇の最大搭載に含まれる項目について規定している。さらにこの規格は、乗員の座席に関する必要条件も定めている。

この規格は、ISO 8666 に基づく船体長さ LH が 24 m 以下の舟艇に適用する。

なお、ISO 6185 に基づく膨脹式ボート及び JIS F 1030 のパーソナルウォータークラブは含まない。

3. 廃止の理由

2021 年度に行われた JIS F の改廃調査によって、規格の使用実績が希少であることが明らかになるとともに、その後の担当分科会での審議並びに関係団体及び関連メーカーへの追加調査でも使用実績が希少であることが確認できた。また、対応国際規格が 2021 年版に更新される一方で、JIS F 改正要望が業界から出されず、自社標準等の他の指標が用いられていると想定されることから、規格の役割を終えたと判断した。

4. 対応国際規格との整合性

ISO 14946:2001 Small craft -- Maximum load capacity (IDT)

5. 強制法規・公共調達基準等への引用

無

6. JIS マーク表示制度の適用

適用に対応できていない

7. 担当分科会

舟艇分科会

8. 廃止に係る意見受付公告（28 日間）等手続きの期間および結果

2023 年 8 月 18 日 ～ 9 月 15 日（意見無し）

【第 37 回標準部会で作業計画が承認（2023 年 2 月 21 日）】

【第 38 回標準部会で廃止が承認（2023 年 9 月 28 日）】

1. 規格番号及び規格名称

JIS F 1051-1:2004 膨脹式ボート－第 1 部：最大出力4.5kW以下のボート

2. 規格概要

この規格は、全長 8 m 以下で浮力が 1,800 N 以上の膨脹式ボート（複合型膨脹式ボートを含む）の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件について規定している。

第 1 部は、環境温度が $-5\text{ }^{\circ}\text{C}$ ～ $+60\text{ }^{\circ}\text{C}$ の範囲で使用する次の分類の膨脹式ボートに適用する。

- － 分類Ⅰ：手こぎによって推進する膨脹式ボート
- － 分類Ⅱ：最大出力が 4.5 kW 以下の機関を搭載することができる膨脹式ボート
- － 分類Ⅲ：膨脹式カヌー及びカヤック
- － 分類Ⅳ：最大面積が 6 m^2 以下の帆によって推進する膨脹式ボート

3. 廃止の理由

2021 年度に行われた JIS F の改廃調査によって、規格の使用実績が希少であることが明らかになるとともに、その後の担当分科会での審議並びに関係団体及び関連メーカーへの追加調査でも使用実績が希少であることが確認できた。これらの調査の結果、自社標準等の他の指標が用いられていると想定されることから、規格の役割を終えたと判断した。

4. 対応国際規格との整合性

ISO 6185-1:2001 Inflatable boats -- Part 1: Boats with a maximum motor power rating of 4,5 kW (IDT)

5. 強制法規・公共調達基準等への引用

無

6. JIS マーク表示制度の適用

適用に対応できていない

7. 担当分科会

舟艇分科会

8. 廃止に係る意見受付公告（28日間）等手続きの期間および結果
2023年8月18日～9月15日（意見無し）

【第 37 回標準部会で作業計画が承認（2023 年 2 月 21 日）】

【第 38 回標準部会で廃止が承認（2023 年 9 月 28 日）】

1. 規格番号及び規格名称

JIS F 1051-2:2004 膨脹式ボート－第2部：最大出力4.5 kW以上 15 kW以下の
ボート

2. 規格概要

この規格のこの部は、全長 8 m 以下で浮力が 1,800 N 以上の膨脹式ボート（複合型膨脹式ボートを含む）の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件について規定している。

第 2 部は、環境温度が $-5\text{ }^{\circ}\text{C}$ ～ $+60\text{ }^{\circ}\text{C}$ の範囲で使用する次の分類の膨脹式ボートに適用する。

- － 分類V：最大出力が 4.5 kW 以上 15 kW 以下の機関を搭載することができる膨脹式ボート
- － 分類VI：最大面積が 6 m^2 以上の帆によって推進する膨脹式ボート

3. 廃止の理由

2021 年度に行われた JIS F の改廃調査によって、規格の使用実績が希少であることが明らかになるとともに、その後の担当分科会での審議並びに関係団体及び関連メーカーへの追加調査でも使用実績が希少であることが確認できた。これらの調査の結果、自社標準等の他の指標が用いられていると想定されることから、規格の役割を終えたと判断した。

4. 対応国際規格との整合性

ISO 6185-2:2001 Inflatable boats -- Part 2: Boats with a maximum motor power rating of 4,5 kW to 15 kW inclusive (IDT)

5. 強制法規・公共調達基準等への引用

無

6. JIS マーク表示制度の適用

適用に対応できていない

7. 担当分科会

舟艇分科会

8. 廃止に係る意見受付公告（28日間）等手続きの期間および結果
2023年8月18日～9月15日（意見無し）

【第 37 回標準部会で作業計画が承認（2023 年 2 月 21 日）】

【第 38 回標準部会で廃止が承認（2023 年 9 月 28 日）】

1. 規格番号及び規格名称

JIS F 1051-3:2004 膨脹式ボートー第3部：最大出力 15 kW以上のボート

2. 規格概要

この規格のこの部は、全長 8 m 以下で浮力が 1,800 N 以上の膨脹式ボート（複合型膨脹式ボートを含む）の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件について規定している。

第 3 部は、環境温度が $-5\text{ }^{\circ}\text{C}$ ～ $+60\text{ }^{\circ}\text{C}$ の範囲で使用する次の分類の膨脹式ボートに適用する。

- － 分類Ⅶ：最大出力が 15 kW 以上の機関を搭載することができる膨脹式ボート
- － 分類Ⅷ：最大出力が 75 kW 以上の機関を搭載することができる、復原係数が 250 より大きいオフショア膨脹式ボート

3. 廃止の理由

2021 年度に行われた JIS F の改廃調査によって、規格の使用実績が希少であることが明らかになるとともに、その後の担当分科会での審議並びに関係団体及び関連メーカーへの追加調査でも使用実績が希少であることが確認できた。これらの調査の結果、自社標準等の他の指標が用いられていると想定されることから、規格の役割を終えたと判断した。

4. 対応国際規格との整合性

ISO 6185-3:2001 Inflatable boats -- Part 2: Boats with a maximum motor power rating of 4,5 kW to 15 kW inclusive (IDT)

5. 強制法規・公共調達基準等への引用

無

6. JIS マーク表示制度の適用

適用に対応できていない

7. 担当分科会

舟艇分科会

8. 廃止に係る意見受付公告（28日間）等手続きの期間および結果
2023年8月18日～9月15日（意見無し）

以上